

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,049,330	流 動 負 債	1,757,671
現金及び預金	666,914	支払手形	487,932
受取手形	443,672	買掛金	252,827
売掛金	793,955	短期借入金	698,330
商 品	344	一年以内に償還の社債	60,000
原 材 料	19,304	未 払 金	63,806
仕 掛 品	94,600	未 払 法 人 税 等	15,152
貯 蔵 品	13,655	未 払 消 費 税 等	6,689
前 渡 金	220	未 払 費 用	29,004
前 払 費 用	35,931	前 受 金	19,970
そ の 他	23,171	預 り 金	27,564
貸倒引当金	△42,440	賞 与 引 当 金	67,739
		そ の 他	28,652
固 定 資 産	2,679,568	固 定 負 債	1,313,682
有 形 固 定 資 産	1,132,301	長期借入金	541,910
建 物	508,189	社 債	110,000
構 築 物	5,797	退 職 給 付 引 当 金	484,295
機 械 及 び 装 置	47,126	債 務 保 証 損 失 引 当 金	18,254
工 具 器 具 備 品	20,586	リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	52,658
土 地	550,601	繰 延 税 金 負 債	106,444
無 形 固 定 資 産	30,465	そ の 他	120
電 話 加 入 権	18,271	負 債 合 計	3,071,353
ソ フ ト ウ ェ ア	9,727	純 資 産 の 部	
そ の 他	2,466	株 主 資 本	1,456,108
投資その他の資産	1,516,801	資 本 金	1,748,959
投資有価証券	1,378,258	利 益 剰 余 金	△259,186
出 資 金	300	そ の 他 利 益 剰 余 金	△259,186
長 期 貸 付 金	1,040	繰 越 利 益 剰 余 金	△259,186
長 期 営 業 債 権	92,909	自 己 株 式	△33,664
保 証 金	80,046	評 価 ・ 換 算 差 額 等	203,048
そ の 他	50,212	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	203,048
貸倒引当金	△85,965	純 資 産 合 計	1,659,156
繰 延 資 産	1,611		
社 債 発 行 費	1,611	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,730,510
資 産 合 計	4,730,510		

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,063,107
売 上 原 価		4,132,820
売 上 総 利 益		930,286
販売費及び一般管理費		1,133,898
営 業 損 失		203,611
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	339	
有 価 証 券 利 息	5,375	
受 取 配 当 金	13,240	
賃 貸 収 入	4,344	
そ の 他	20,533	43,833
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,825	
社 債 利 息	1,657	
社 債 発 行 費 償 却	805	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	18,254	
ク レ ー ム 費 用	8,572	
そ の 他	3,502	71,617
経 常 損 失		231,396
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	291	
そ の 他	5	297
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,828	
役 員 退 職 慰 労 金	4,790	
会 員 権 評 価 損	1,363	
そ の 他	763	14,745
税 引 前 当 期 純 損 失		245,844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		13,342
当 期 純 損 失		259,186

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	3,503,020	676,673	△2,430,734	△32,966	1,715,992
事業年度中の変動額					
資本準備金取崩		△676,673	676,673		—
資本の減少	△1,754,060		1,754,060		—
当期純利益			△259,186		△259,186
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	△1,754,060	△676,673	2,171,547	△697	△259,884
平成19年3月31日残高	1,748,959	—	△259,186	△33,664	1,456,108

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	236,193	1,952,186
連結会計年度中の変動額		
資本準備金取崩		—
資本の減少		—
当期純利益		△259,186
自己株式の取得		△697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△33,144	△33,144
連結会計年度中の変動額合計	△33,144	△293,029
平成19年3月31日残高	203,048	1,659,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ②子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券
時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ④デリバティブ等 | 時価法 |
| ⑤たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 仕掛品 | 売価還元法による原価法 |
| 商品・原材料・貯蔵品 | 先入先出法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--|----------------------------------|
| ①有形固定資産 | 定率法 |
| ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 | |
| なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | |
| ②無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
| 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | |
| 長期前払費用 | 均等償却 |

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（3年）による月割償却

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|------------|--|
| ①貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| ③退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 |
| ④債務保証損失引当金 | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財産状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

社内管理規程の「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は、1,659,156千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	1,125,671千円
建物及び構築物	506,154千円
土地	549,801千円
計	2,181,627千円

担保付債務は以下のとおりであります。

短期借入金	252,500千円
1年以内に返済の長期借入金	342,630千円
長期借入金	435,600千円
計	1,030,730千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,578,280千円

(3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社双葉紙工社 121,745千円

(4) 受取手形割引高 150,255千円

(5) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 68,660千円

(6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 5,556千円

②短期金銭債務 56千円

3. 損益計算書関係に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高	14,675千円
②仕入高	1,151千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	282,573株	4,501株	—	287,074株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります

5. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	40,386千円
退職給付引当金	196,817千円
賞与引当金	27,529千円
減価償却の償却超過額	90,755千円
減損損失	844,492千円
投資有価証券評価損	58,037千円
会員権評価損	18,025千円
繰越欠損金	776,866千円
その他	23,779千円
繰延税金資産 小計	2,076,690千円
評価性引当金	△2,076,690千円
繰延税金資産 合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	106,444千円
繰延税金負債 合計	106,444千円

繰延税金負債の純額 106,444千円

当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債 106,444千円

6. リース資産に関する注記

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	659,281千円	317,064千円	120,043千円	222,173千円
工具器具備品	8,138千円	2,500千円	—	5,637千円
その他	22,736千円	11,814千円	7,991千円	2,930千円
合計	690,156千円	331,380千円	128,035千円	230,741千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	118,575千円
1年超	206,911千円
合計	325,487千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	143,366千円
リース資産減損勘定の取崩額	28,792千円
減価償却費相当額	99,482千円
支払利息相当額	14,741千円
減損損失	—

(4) 処理基準

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼務等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 双葉紙工社	32	ビジネスフォーム、 伝票、封筒等販売	100.0	有	-	債務保証	140	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社より債務保証料の受入はありません。

8. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 233円52銭

1株当たり当期純利益 △36円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△259,186千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	△259,186千円
普通株式の期中平均株式数	7,106千株